

アジア・スマートロジスティクスファンド



第1期決算および分配金のお支払いについて

平素より「アジア・スマートロジスティクスファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2019年4月22日に第1期決算を迎えましたので、ファンドの運用状況や今後の見通し等とあわせてご報告いたします。

当ファンドの実質的な運用会社であるスミモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドのコメントを基に作成しています。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第1期決算（2019年4月22日）では、複利効果による信託財産の成長を優先し、分配金のお支払いを見送ることとしました。期末の基準価額は10,138円となりました。

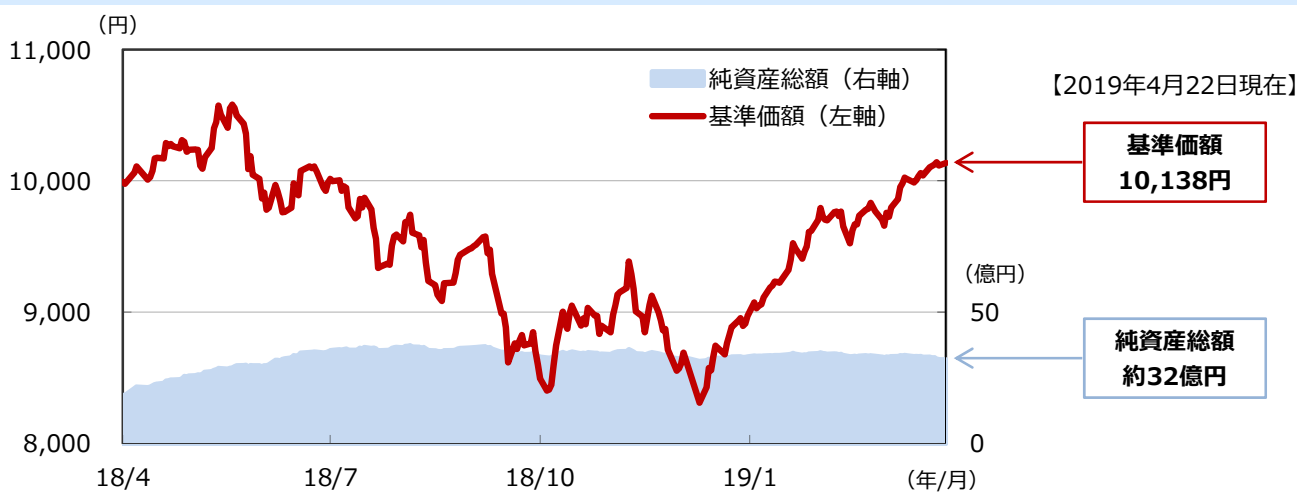
決算期	2019年4月22日
	第1期
分配金 (対設定時基準価額比率)	0円 (0.0%)
騰落率	1.4%

(注) 「対設定時基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前) の設定時基準価額 (10,000円) に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

分配方針

- 年1回（原則として毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

基準価額と純資産総額の推移（2018年4月26日（設定日）～2019年4月22日）



(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 当ファンドは2019年4月22日現在で分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

アジア・スマートロジスティクス関連企業の動向

- スマートロジスティクス関連企業の多くは、2018年央以降に激化した米中貿易摩擦の影響を大きく受け、中国向けを中心とした貿易活動が急速に悪化し、特にテクノロジー関連企業の先行き不透明感が強まりました。
- 一方、アジア域内でのeコマースの成長は続いており、取扱量は堅調な伸びを示しています。eコマースに携わる企業にとってロジスティクスは、単なるコスト要因ではなく、いかに早く効率的かつ確実に品物を顧客に届けるかという戦略的な意味合いが強まっています。アリババ・グループやJD.comなどのeコマース大手は、ロジスティクス関連企業への戦略出資や自社でのロジスティクスネットワーク構築を進めており、ロジスティクスのスマート化を推進しています。
- 具体的な動きとしては、今年1月にJD.comが中国以外で初めて、インドネシアで政府承認のドローン飛行を成功させました。インドネシアには約17,000の島があり、将来的にはドローンを山間部や離島配送で利用するなど、ロジスティクスのさらなる効率化が期待されます。
- さらにJD.comは今年2月に楽天と提携し、JD.comがドローンや地上配送ロボット（UGV：Unmanned Ground Vehicle）を提供し、楽天が日本国内で無人配送ソリューションを構築することに合意しました。このようにスマートロジスティクスの領域では新たな動きが加速しており、株式投資の機会は増加すると見込んでいます。

※上記の市場見通しは当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ポートフォリオの概況（2019年3月末現在）

組入上位10カ国・地域（%）

順位	国・地域	組入比率
1	中国	16.4
2	香港	13.2
3	シンガポール	10.7
4	インド	10.3
5	オーストラリア	9.8
6	台湾	9.4
7	韓国	8.7
8	フィリピン	6.8
9	タイ	5.2
10	ニュージーランド	3.5

組入上位10業種（%）

順位	業種名	組入比率
1	運輸	28.9
2	ソフトウェア・サービス	13.5
3	テクノロジー・ハードウェア・機器	11.6
4	半導体・半導体製造装置	8.0
5	リート	6.8
6	資本財	6.1
7	その他	6.0
8	小売	3.2
9	不動産	2.7
10	各種金融	2.6

組入上位10銘柄（%）

組入銘柄数 42

順位	銘柄名	国・地域	業種名	組入比率
1	サンイービジョン・ホールディングス	香港	ソフトウェア・サービス	4.1
2	グッドマン・グループ	オーストラリア	リート	3.7
3	タイ空港公社	タイ	運輸	3.6
4	オークランド国際空港	ニュージーランド	運輸	3.5
5	SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	3.4
6	トラベルスカイ・テクノロジー	中国	ソフトウェア・サービス	3.3
7	アリババ・グループ・ホールディング	中国	小売	3.2
8	ケッペルDCリート	シンガポール	リート	3.1
9	シドニー・エアポート	オーストラリア	その他	3.0
10	インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービス	フィリピン	運輸	3.0

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはインフラファンド等を指します。

(注2) 表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。構成比率を示す比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

運用振り返り（2018年4月26日～2019年3月末）

- 2018年4月26日の運用開始後、グローバル株式市場は米中貿易摩擦の動向とFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に大きく左右される展開となりました。
- 6月半ば以降は、米国トランプ政権が関税引上げを発表するなど、米中貿易摩擦が深刻化すると懸念が強まったほか、FRBが金融引締めを続けるとの姿勢から米ドル高・新興国通貨安となり、株式市場は10月末にかけて下落基調となりました。しかし、2019年に入ると、閣僚級協議を通じて米中貿易摩擦がエスカレートすることが回避される見通しが強まったこと、FRBパウエル議長が利上げの休止を示唆するなど金融政策の転換がみられ、さらには中国政府による景気支援策が強化されたことなどが好感され、株式市場は急速に反発しました。
- 当ファンドにおいては、米中貿易摩擦が激化するなか、中国で物流などを手掛ける**ベスト（中国）**や半導体関連の**グローバルウェーハズ（台湾）**などの中国関連銘柄が弱含み、パフォーマンスは悪影響を受けました。一方、堅調なデータセンター需要を背景に**ケッペルDCリート（シンガポール）**、eコマース拡大の恩恵を受け物流センターなどを保有する**グッドマン・グループ（オーストラリア）**、**オークランド国際空港（ニュージーランド）**など、業績安定度が相対的に高く、米保護主義の悪影響を直接受けにくい銘柄の組入れが、パフォーマンスの安定化に寄与しました。

今後の市場見通しと運用方針

- 株式市場は、2019年初から上昇しましたが、株価に割高感を感じられません。米中の貿易摩擦に対する懸念は完全には払しょくされておらず、今後の展開については引き続き注視する必要がありますが、両国は妥協点を探る段階にあると考えられることから、グローバル株式市場の波乱要因になるリスクは後退しつつあると考えます。
- 加えて、景気支援策強化による中国経済の底打ちが周辺国にもサポート要因になると見込まれること、アセアンやインドのマクロ経済は内需を中心に良好であること、さらにアジア域内の株式市場のバリュエーション（株価評価）に割高感はなく、中期的に上昇余地は大きいと考えています。
- 当ファンドでは、物流量の増加だけでなく、ロジスティクスの構造変化にも着目し、中長期的に高い利益成長が期待される企業を選別します。ロジスティクスにおいては、アジア域内の大きな潮流、すなわちeコマース拡大、中間所得層の拡大、一帯一路の進展は引き続き重要なテーマと考えており、その中で特にロジスティクスの技術革新を担うIT関連やeコマース関連銘柄には株価調整により割安感のある企業が増加していると考えています。
- 銘柄選定においては、「スマートロジスティクス関連企業」の中から、競争力、財務健全性、優れたコーポレート・ガバナンス（企業統治）などを備えた銘柄を厳選して投資します。

※上記の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特徴（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業の株式に投資します。

- 当ファンドでは、ロジスティクス（物流）のほか、eコマース（電子商取引）、自動化等に関連する企業を含めて、ロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業を「スマートロジスティクス関連企業」とし、その株式に投資します。
- 不動産投資信託（リート）、株式の値動きに連動する有価証券、預託証券（DR）等に投資する場合があります。

2. 実質的な運用は、アジアのリサーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド*が行います。

- 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。

*スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは委託会社の子会社です（100%出資）。

2019年4月の委託会社の合併に伴い、海外子会社も再編が予定されております。

3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

このほか、特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点、外国税制に関する留意点等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	香港またはオーストラリアの取引所の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2018年4月26日から2028年4月20日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じた額

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.6632%（税抜き1.54%） の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ： https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド （ファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年4月22日